

令和8（2026）年1月30日

令和8年度東京都予算案について（談話）

東京都議会立憲民主党・ミライ会議
・生活者ネットワーク・無所属の会
幹事長 竹井 ようこ

本日、令和8年度東京都予算案が発表されました。

令和8年度一般会計歳出総額は、前年度当初予算に比べ5.4%、4,950億円増加し、9兆6,530億円となりました。一般歳出も7兆2,678億円と、前年度当初予算に比べて3,701億円、5.4%の増加となっています。

東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会が提案した、東京アプリによる生活応援事業の対象外である14歳以下の子どもたちに対し1.1万円を支給する事業に、最終補正とあわせて167億円、バス運転手不足への対策には14億円が盛り込まれました。

また、子育て世帯等への手ごろな住宅供給に向けた事業についても、繰り返し求めてきたところであり、新たな事業が複数計上されたことは、政策の前進ととらえています。

さらに、価高騰に苦しむ都民の生活応援として私たちが求めた、早く、確実に、もれなく届く、水道基本料金の無償化について、知事の判断により408億円の予算が盛り込まれたことは、率直に評価しております。

一方で、私たちが従来から強く求めてきた物価上昇を上回る賃上げへの取組みは未だ不十分です。歴史的な物価高が続く中、これまで以上に賃上げが求められています。都内中小企業の物価高騰を上回る賃上げに向けて、都としてより踏込んだ施策が求められます。

また、教育の完全無償化に向けた施策は不十分であり、急激な物価上昇に対応した福祉手当等の増額が盛り込まれていないことも、課題であるととらえています。

物価高騰による格差が広がる中で、家賃補助などの住まいの確保支援は、生活基盤を保障する最も基本的で重要な政策ですが、議会での私たちの質問に対し、これまで知事からは前向きな答弁がありません。

IR、いわゆるカジノに関する調査予算が、今年もまた計上されています。極めて遺憾であり、知事のカジノに対する姿勢に疑問を抱かざるを得ません。

このほか都財政基盤の強化、また各事業の規模や実効性、足りない点についても、予算案をさらに精査して、議会での議論を深めたいと考えています。

東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会は、都民の多様な声を活かし、引き続き、都政改革と都民福祉の向上に取り組んでいく決意です。

以上